

工業部会通信

(発行) かながわ経済新聞合同会社
〒252-0239 相模原市中央区中央3-12-3
商工部会館本館1階 自由にお読みください

かながわ経済新聞 KANA KEI

岩谷氏に聞く「雇調金」 書類提出は審査側目線で



支給までは最短1カ月程度

新型コロナウイルスの感染拡大が地域経済に大きな影響を及ぼしている。休業を余儀なくされる企業も出てきているため、国や自治体による緊急経済対策が次々と打ち出されている。休業手当の一部を国が支援する「雇調金」(雇調金)の要件緩和もその一つだ。以前の雇調金と比べてどうなったのか。また、提出する際の注意点は何か。相模原商工会議所でアドバイザーを務める、岩谷房雄・特定社会保険労務士(瑞穂事務所代表)に聞いた。

《今回のポイントについて》
「新型コロナウイルスに伴う緊急事態宣言が4月8日に30日までを緊急対応期間として教えてください」

とされた。新型コロナウイルスについてはすでに1月24日から従来の要件が緩和されていたが、この3カ月間については、さらに緩和され、販売量、売上高などの事業活動を示す指標「生産指標要件」が計画月の前月1カ月間が前年比と比べて10%減だったのに対し、5%減で良くなった。また、助成率

▽事業開始1年未満の事業所も対象となる
▽従業員数が前年同月比で、増えても対象となる
▽助成率が2/3から4/5、または9/10に増額(ただし、上限83%)
▽休業支給限度日数、年間1人当たり100日だが、4月5月の休業算でマイナ6.5%と消費税1%は2.5兆円の増税です。「自社技術と製品は、技術革新が続く中で今後の程度必要とされるのか」「高齢

が3分の2から5分の4、判定期間中に解雇が無ければ10分の9と拡充された」
「新型コロナウイルスの特例措置(4月5月6月)と従来の雇調金と比較(中小企業)すると、
▽雇用保険の被保険者期間が6カ月未満の従業員も対象になる
▽クローリング期間(1年)を超過していなくても対象になる
▽本来なら休業計画の届出は実施開始日より先だが、6月30日までの分については、計画届を後で出してもよい
▽生産指標の確認期間が3カ月間比較から1カ月間比較に短縮される

日数は100日に含めなくてよい
▽雇用保険に入っていないパートタイマーなど従業員も対象となる
▽休業中の教育訓練費が1人1日当たり1200円から2400円にアップし訓練要件も自宅学習などもOKなどと緩和された」
「雇調金は、雇用を維持するのが目的であるため、従業員を解雇するのはできるだけ避け雇用を維持してもらいたい。雇調金の申請を考えている事業主はいつ、誰を、どの位の日数(期間)を休業させるかを決め、休業させたいときの休業手当をどの位上げるか(労働基準法では最低60/100)を決め、労使協定を結んで実施していく必要がある」
《支給までのスピードは》
「申請書類が受理されてから最短1カ月程度を目指している」と聞いている。申請書類も従来と比べ、半分になった。ただし、厚生労働省が発行しているリーフレットだけでなく、実務的な部分から分かりにくいので、専門家のアドバイスを受けるながら作成した方が得策だ。提出書類は審査側にとって

「副部長もやま話」 工業よもやま話

資本主義社会と景気変動は、切っても切り離せない関係です。需要が伸びるにより利益が増大化し、さらに供給を増やすために、資金が設備投資に回り生産が増えます。そしてまた、利益が増大し賃金が上昇、消費者の懐が豊かになり、消費が伸び、このことで消費者マインドが上がり購買意欲が増して需要が喚起されます。これが景気好況の

経営者と景気変動について

循環です。一方、この状態が続くと設備が過剰になり、在庫が増えて価格低下が起きます。消費者物価は下がり、企業の利益は低下、賃金上昇が抑えられ、結果として消費(需要)が低迷し不景気になります。

「モノの価格と量は需要と供給の観点で決まる」と説きました。このバランスを「神の見えざる手」と言ったのです。素晴らしい発想です。ケ

「申請書類が受理されてから最短1カ月程度を目指している」と聞いている。申請書類も従来と比べ、半分になった。ただし、厚生労働省が発行しているリーフレットだけでなく、実務的な部分から分かりにくいので、専門家のアドバイスを受けるながら作成した方が得策だ。提出書類は審査側にとって

工業部会分かる活動報告書作成
工業部会(甲斐美利部会長)は、GET・TRY・KIZUNAの3プロジェクトの第16期活動報告書を発表した。

工業部会のプロジェクトはVGET(研修事業)▽TRY(視察事業)▽KIZUNA(交流・広報・社会奉仕事業)の3プロジェクトで構成。市場の研究や技術視察、産学・産産連携などによって会員の皆様にイノベーションを引き起こすことを目的に活動している。

今回の報告書発行に当たっては、▽3プロジェクトの活動内容をすべてにの会員に知ってもらおうと▽新たな仲間参加機にむけて▽活動報告へ誘導し、会員が最新情報に触れる機会を増加させることなどを目的として、17期の委員長3人を中心に作成を進めた。

さあ、5年後の未来を見に行こう。

新規会員募集中

近未来技術研究会

相模原商工会議所工業部会